

ニュースレター第7号（2001年9月）

日本比較政治学会 ニュースレター

Japan Association for Comparative Politics No.7 Sep. 2001

日本比較政治学会ニュースレター・ホームページ版

- ・ [2001年度研究大会報告](#)
- ・ [総会報告](#)
- ・ [日本比較政治学会理事選挙について](#)
- ・ [研究機関紹介\(5\)ー北海道大学スラブ研究センター](#)
- ・ [地域学会紹介\(5\)ーラテンアメリカ編](#)
- ・ [地域よもやま話ーアメリカ合衆国](#)
- ・ [理事会報告](#)
- ・ [講演会のご案内](#)
- ・ [事務局からのお知らせ](#)

2001年度研究大会報告

2001年6月23日(土)、24日(日)に、第4回研究大会が神戸大学で開催されました。全体では約200名が参加、共通論題、分科会1、2、3、4、自由企画いずれも盛会でした。今回の自由企画は「民主化と国家」、「グローバル化と先進諸国の経済社会改革」、「東南アジアコーカス 議会政治と東南アジア」の3つのセッションが設けられ、いずれも盛況でした。研究論文抜刷コーナーにも多くの方からの提供がありました。また滝川記念学術交流会館で行われた懇親会には80余名が参加し、賑やかに懇談が行われました。司会者ないし報告者の方々に各セッションの報告・議論の要旨をまとめていただきましたので、以下に掲載します。

6月23日

◆自由企画1 民主化と国家

自由企画「民主化と国家」では、先ず司会の佐川泰弘会員よりセッション全体を貫く問題意識についての説明がなされた。本セッションの目的の一つには、徐々に研究成果が蓄積されつつある「民主化と国家」との関連に注目することで、比較政治学における理論研究と事例研究との接合を模索することが挙げられる。理論研究と事例研究の両方から三つの報告がなされたが、三つの報告は相互に関連しあい、セッションの意図は多少なりとも達せられたといえよう。理論的な視点について、木暮健太郎会員の報告「民主化研究における国家への視点」では、多民族国家における民主化の問題と国際的な民主化支援の問題に注目する必要性が指摘された。続く二つの報告は事例研究の視点からなされた。湯浅剛会員の報告「中央アジア諸国におけ

る民主化の諸相」では、中央アジア諸国の民主化について、「教条的民主主義」という概念を用いながら詳細な検討がなされた。上田太郎会員の「ソ連邦とロシアにおける政治文化の変容」では、政治意識の調査をもとに、民主化過程における国民意識の変容についての考察が加えられた。三つの報告を受け、大中真会員による討論では、民主化と国家というテーマを貫く視点の一つとして、「ナショナリズム」の重要性が指摘され、報告者それぞれの立場が提示された。セッションの会場には、比較的若手の研究者の姿が数多く見られ、理論面と事例面のそれぞれから三報告に対する活発な質疑応答が行われた。本セッションでの議論は、今後の我が国における「民主化の比較研究」の可能性の萌芽を感じさせるものであったといえよう。

(岩崎正洋・木暮健太郎)

◆自由企画2 グローバリゼーションと先進諸国の経済社会改革

本パネルでは1990年代の先進諸国の社会政策の変容を比較し、その変化の要因としていわゆる「グローバリゼーション」がどの程度影響力を持ったのかを論じた。各報告は研究対象国の対象政策領域における政策変化をまず国際的に位置づけ、そしてそのような政策変化がもたらされた原因を、内的経済社会要因、外的要因、政治的要因を視野に収めつつ比較検討を行った。

具体的にはポール・タルコットが日米英独仏の医療制度、三浦まりがOECD諸国の労働市場規制、樋渡展洋が日独の雇用・年金・税財政政策を対象とし、グローバリゼーションは一律的改革圧力とはなっていないこと、しかしながら三浦・樋渡のケースでは国際競争力の維持が改革要因の一つであることが確認された。政策変化の要因については、タルコットは「利益集団構造」、三浦は「分断された市場と政治」、樋渡は「輸出セクターの経済適応のあり方」に着目した。

討論者の新川敏光会員および加藤淳子会員は、3報告の長所、問題点、改善点に関して建設的コメントを行い、フロアからも鋭いコメント・質問が寄せられ、意義のある討論が行われた。

3つの報告は比較政治学の近年の業績に多くを学びながら、日本を中心に据えた比較研究を行った点でも共通点が見出せるものであった。3人と報告者と2人の討論者はその意味で問題関心と方法論をある程度共有しており、そのため噛み合った討論を展開することができたといえよう。

(三浦まり)

◆自由企画3 東南アジアコーカス 議会政治と東南アジア

報告者は3名で、フィリピン、インドネシア、シンガポールが論じられた。フィリピンに関しては、粕谷祐子会員がマルコスによる戒厳令体制(1972-1986)の前と後ではフィリピン政党制は二大政党制から多党制に変化しつつあるとして、その理由を国会議員の政党帰属が、政党よりは大統領との結びつきを重視して決定されるという独立後から現在まで一貫するフィリピン政治の特徴のゆえであると、詳細なデータを基に論証し、フィリピン政治分析枠組そのものへの修正を試みた。インドネシアについて

は、山本信人会員がインドネシア政治の「現在」をローカル政治の観点から捉えなおすことが必要であるとして、地方議会の場での権力と権益を巡る政治再編を中ジャワのバンジャルヌガラ県の事例に基づいて、中央地方関係において、議論すべき論点を提示した。シンガポールに関しては、田中善紀会員がリンツの「権威主義体制」、藤原帰一氏の「政府党」体制、岩崎育夫氏の「開発体制」概念を批判的に検討して、これらがいずれも「国家建設」の側面を強調するあまりに「国民形成」の側面を軽視する傾向があるとした。とりわけ1984年の総選挙以降は政府の目指す「社会的結束」が物質的なものから精神的なものへと変化してシンガポール型「市民社会」が目指されていると結論した。

これに対して討論者はタイ政治を専門とする玉田芳史会員がタイにおける憲法改正を巡る政治過程分析を中心に、また、山田満会員がマレーシア政治の事例に基づき、上の3つの報告に対するコメントと問題点を指摘し、それ以外にも、フロアからも活発な議論が出されたが、概していえば、粕谷会員の報告については非常に説得力があるとの意見が多く、山本会員については、報告がアジェンダ・セッティングにとどまっているのではとのコメントが出された。さらに、田中会員については、藤原会員や岩崎会員から、既存の分析概念を並列的に検討し修正を試みるという方法そのものが、やや問題なのではないかとの「反論」がなされた

(片山 裕)

6月24日

◆分科会1 独裁と内戦の後で—過去の傷跡をいかに乗り越えるべきか

この分科会は、内戦や独裁政権をひとまず脱した国々で、過去の人権侵害の責任にどう対処すべきかを探る試みであった。まず内田みどり会員(和歌山大学)は、ウルグアイの軍政下の人権侵害が軍政後に免責されていく過程を検討し、免責に加担した歴代文民政権の責任を指摘した。武内進一会員(アジア経済研究所)は、ルワンダの1994年の大虐殺に関してルワンダ国際刑事裁判所、ベルギー国内法廷、ルワンダ国内裁判所という3つの場で行なわれている裁判の問題点を検討し、ルワンダの現政権が支持基盤の狭隘化と強権化を強めていることは正義を通じた和解を不可能にすると指摘した。グアテマラに関する狐崎知己会員(専修大学)のペーパー(立教大学の飯島みどり氏が代理で紹介)は、カトリック教会が中心となった民間の真相究明委員会「歴史的記憶の回復プロジェクト」(REMHI)の活動を比較の視座を踏まえて考察した。討論者の古沢希代子会員(恵泉女学園大学)は、東ティモールでは主要な加害者が外国(インドネシア)の軍部であるという特殊事情を指摘した。月村太郎会員(神戸大学)は旧ユーゴの状況を踏まえて、そもそも不安定な平和を脅かすような正義の追求や真相究明が賢明なのだろうかという根本的疑問を提出した。フロアから興味深い示唆があったにも拘らず、いかなる条件下でいかなる対処が望ましいのかという問いを十分に詰めるには至らなかったが、充実したセッションとなった。

(大串和雄)

◆分科会2 比較政治学の開拓者

「比較政治学の開拓者」では、比較政治学に巨大なインパクトを与え続けているロッキン、ダール、シュミッターの知的格闘を跡づける試みを行った。まず、白鳥浩会員が、ロッキン・アーカイヴス所蔵の資料等を駆使しながら、初期ロッキンの哲学的営為、アメリカ行動論政治学の批判的摂取、クリーヴィッジ論・「中心一周辺」論等の創出過程を丹念に紹介し、ロッキン政治学の学説史的な位置・意義を明らかにした。続いて、岡田憲治会員は、ダールの「ポリアーキー」概念が比較政治分析、地域研究、政治発展論、民主化論等において民主主義の実質評価を可能とする共通フォーマットになりえた理由を種々検討し、ダールが展望するポリアーキーIIIと正面から向き合い、その問題点をつまびらかにした。最後に、真柄秀子会員は、シュミッターの学術的貢献を臨場感あふれる形で簡潔に概観した後、同会員に送られた最新の論争的ペーパーに沿って、再びアメリカ中心化しつつある比較政治学の新展開へのシュミッターの批判を紹介し、今日の比較政治学の現状を検討した。以上の報告について、討論者の小川有美、藤原帰一両会員から、ロッキン、ダール、シュミッターについての討論者自身の透徹した理解が示され、各報告に関して有益な数多くのコメントがなされた(紙幅の関係上、詳細は省略)。さらにロッキンら3政治学者を包摂するより広いコンテキストから、例えば政治学の《アメリカ化—脱国籍化》の緊張、現代民主主義の変容と民主主義理論の応答、学的営為の知識社会学的分析の意義と限界等に関する重要な問題提起がなされた。報告者の応答を交えた討議は、比較政治学の今後のありうべき方向を考える上で益するところ大であった。

(河田潤一)

◆分科会3 民主主義と紛争

本分科会は、民主政治の運営自体がさまざまな紛争の重要な要因になっているという点を、インド、スリランカ、マレーシアの3カ国の例から考察した。伊豆山報告は、カシミール問題の国内的側面を多極共存型モデルの適合性という観点から考察したものである。連邦制をとっており、各州の事情が複雑なインドでは、一元的に同モデルを使った分析では限界があることが指摘された。林報告は、スリランカのシンハラ・タミル問題はそもそも議会制民主主義の運営過程で政党が創り出したものであり、また政権維持や獲得が優先するために紛争解決が困難である状況を紹介した。金子報告は、マレーシアの民主化とエスニック紛争の関係を分析し、潜在的なエスニック対立の抑止と民主化を両立させる枠組みが依然として確立していない点を指摘した。

これらの3ケースの比較検討がなされた後、多極共存型モデルの限界(極とは何を意味するか、分析レベルの問題、エスニシティと階級の問題など)、議会制民主主義の問題点(民主主義の度合いと紛争抑制の関係、民主化要求のエスニック問題への転化など)、暴力の正当化の問題をめぐって活発な議論が交わされた。個別の事例研究はこれまでもなされていたが、地域を越えた比較は初めての試みで、大いに刺激になった。

(広瀬崇子)

◆分科会4 1990年代北東アジアの「構造」変動

分科会4は、大会2日目の24日午前10時から、「1990年代北東アジアの『構造』変動」という表題の下、80年代末に存在した北東アジアに対する楽観的展望が何故に的中せず、今日の事態を招いているかを共通の問題関心として行われた。

報告は、天児慧(青山学院大学)、出水薫(九州大学)、林成蔚(北海道大学)の三氏により、各々、「中国・『カスケード型権威主義体制』の形成と展望」、『民主化』後における韓国の政党制の変容」、「90年代の台湾における国家再編・形成と社会政策」というタイトルにて行われ、これに対し、西村成雄(大阪外国語大学)、村田晃嗣(同志社大学)両氏をコメンテーターとし、フロアからのコメントをも交え、活発な議論が展開された。

中韓台三カ国の政治全般に渡る幅広い議論が行われたこのセッションであったが、対象となる地域の大きさ・多様さにも拘わらず、90年代が世界の他の地域同様、北東アジアにとっても変革の時期であったこと、そして、その変革の中において、嘗ては何らかの意味において「強い」国家を有し、それに支えられた相対的な等質性を有していたこれら三国・地域の社会が、画一的な性格を脱して、多様化の方向へと向かいつつあること、そしてそれこそが80年代の東アジアへの予測を狂わせる結果となったことが確認された。

(木村 幹)

◆共通論題 宗教と政党

共通論題では「宗教と政党」をテーマとして、3つの報告が行われた。この論題は、近年の「宗教復興」によって従来自明視されてきた近代政治の図式が揺らいでいることを背景としているが、実際にはそれ以前から、民主主義の展開において宗教と深く結びついた政党が活躍する事例が各地に見られる。そこで、これまで世俗主義や政教分離を前提(ないしは暗黙の価値)とするゆえに看過されてきた諸問題を広く再考することを意図して、本論題は実行された。なお、ここでは、狭義の宗教政党ではなく、宗教と結びついたイデオロギーや宗教勢力を支持基盤とする政党が対象とされている。

まず水島治郎会員は「西欧キリスト教民主主義の栄光と没落——二つの『第三の道』」として、20世紀(特にその後半)において大陸ヨーロッパ諸国の大半で政権を担ってきたキリスト教民主主義政党を取り上げ、その思想と実態を概観するとともに、歴史的意義について論究し、また20世紀の終わりにそれが限界につきあたった原因について考察を行った。次に、松永泰行会員は「イスラーム体制下における宗教と政党——イラン・イスラーム共和国の場合」と題して、革命以降のイラン政治を政党の観点から概括したあと、ハータミー政権誕生に伴う改革の動き、「イスラーム・イラン参加戦線」党の実態などを分析し、それらが持つ意義についての考察を展開した。最後に、近藤光博会員は「インド人民党とヒンドゥー・ナショナリズム」と題して、政権を取るに至るまでのインド人民党の来歴、政策、支持基盤などを分析した後、宗教論の立場からヒンドゥー・ナショナリズムをいかにとらえるべきか、論究した。

討論においては、白石隆会員、高橋進会員から、比較の方法や共通言語の問題、比較と対比の枠組みの問題、宗教と政治の問題を論じる上で政党に特化することの意味などについて、貴重なコメントをいただいた後、フロアから個別報告への質問を含めてさまざまな質疑をいただき、活発な討論が行われた。各報告が従来看過されてきた諸政党の実態を明らかにしたことも高く評価されたが、総じて、このような比較研究を行うことの意義が大いに感じられる会であった。

(小杉 泰)

[目次へ](#)

2001年度総会報告

研究大会の24日(日)午後1時30分より総会が開催されました。議長に高橋進理事を選出して、議事進行が行われました。概要は以下の通りです。

1. 会長挨拶の後、新入会員37名の紹介があり、会員数は500名になった。
2. 各種委員会報告
 - 企画委員会の報告: 大会ペーパー集のボリュームの増大と印刷にかかる負担の問題、大会までのスケジュール・進行等につき改善案を提示。
 - 編集委員会の報告: 年報第三号『民族共存の条件』の発行。委員会の正式名称が「編集委員会」であることの確認。
 - 渉外委員会の報告: ホームページへのアクセス数が1万回を越えた。ホームページについて、特に年報・大会報告の英文版の掲載を中心に今後一層の内容充実を図る。またこの点での協力の要請。
 - 2001年度大会開催校の報告: 大会開催につき、協力へのお礼。
 - 選挙管理委員会の報告: 次回「理事、会長、副会長選挙」の日程と新選挙管理委員会委員の報告。
3. 事務局の報告: ニュースレター第6号掲載済みの新方法に伴う、次期編集委員会および企画委員会の委員構成に関して報告。次期企画委員長は、馬場康雄理事、次期編集委員長は小杉泰理事。名簿の発送方法について、大会参加者への直接引渡方式を導入。
4. 事務局から2000年度決算について報告、倉沢愛子・中道寿一両監事による監査報告があり、承認された。
5. 2001年度予算案の提案があり、大会開催費・選挙管理委員会費・名簿作成費等の増額、委員会費の支給方法の変更等につき報告説明、承認された。
6. 2002年度研究大会は、2002年6月22日(土)・23日(日)に、東京大学法学部において開催される。

[目次へ](#)

日本比較政治学会理事選挙について

選挙管理委員会

6月24日の理事会において、本学会の「理事、会長、副会長選出規定」による理事選挙を2002年4月に実施することが決定されました。これに伴い、規定第4条により、国分良成(慶應義塾大学)委員長、及び若林正文(東京大学)、眞柄秀子(筑波大学)、富田広士(慶應義塾大学)の3名を委員とする選挙管理委員会が正式に発足しました。

本学会の理事会は、選挙による選出理事と理事会選考委員会による選出理事によって構成されます。理事選挙は、18名以内の理事を会員の選挙により選出するものであり、本年10月30日現在の会員が選挙権及び被選挙権をもつこととなります。

選挙は、選挙管理委員会が発行する所定の投票用紙により郵送で行います。選挙管理委員会は、投票に必要な書類(投票用紙と選挙人名簿、その他)を3月中に各会員に郵送します。会員には、投票用紙に候補者5名を連記した上で、4月20日までに

選挙管理委員会に郵送していただくこととなります。なお、記名された候補者が5名に満たない投票も有効票として扱います(規定第5条)。

投票締め切り後、選挙管理委員会は直ちに開票を完了し、得票数で18位までの候補者を当選人と決定し、5月中旬までに会長と当選人にその旨と理事会選考委員会の開催を通知します。ここまでが、理事選挙のあらましです。

当選人は、会長、副会長とともに理事会選考委員会の委員となり、専攻、年齢、勤務地などに留意して7名以内の理事を選考することになります。「選挙による選出理事」と「理事会選考委員会による選出理事」は、会長によって総会に報告・推薦され、その承認を受けなければならないことになっています。

年度始めの慌ただしい時期の郵送選挙ではありますが、会員の皆様にはご協力方よろしくお願い申し上げます。

(国分良成)

[目次へ](#)

<研究機関紹介>

北海道大学スラブ研究センター

林 忠行(北海道大学スラブ研究センター)

北海道大学スラブ研究センター(以下ではセンターとする)は、スラブ・ユーラシア世界(旧ソ連・東欧地域)に関する学際的、総合的研究の推進をその設置目的とする研究組織である。その歴史は、1953年に学内措置で設置された「スラブ研究室」にまでさかのぼる。この組織は1955年に法学部附属施設として官制化され、その後「スラブ研究施設」と呼ばれるようになった。国立大学におかれている地域研究機関としては、東京外国語大学のアジア・アフリカ言語文化研究所や京都大学の東南アジア研究センターがあるが、いずれも1960年代半ばの設立なので、設立ということだけ見れば10年ほど先んじていたことになる。しかし、その後のスラブ研究施設の組織面での拡充は思うに任せなかった。1964年に専任研究員の数が3名から5名に増員されたあと、長い間、そのままの状態が続いた。

ようやく1978年に学内共同教育研究施設として独立した組織となり、組織名も現在のスラブ研究センターとなった。さらに1990年には全国共同利用施設に改組されて今日にいたっている。現在のセンターの組織は、地域文化、国際関係、生産環境、社会体制、民族環境の5部門からなる研究部と、情報資料部、事務部で構成され、教官定員は研究部と情報資料部あわせて14となっている。

センターは全国共同利用施設に改組されたあと、1995～1997年度に文部省科学研究費補助金による重点領域研究「スラブ・ユーラシアの変動: 自存と共存の条件」(領域代表: 皆川修吾)を組織し、これには100名を越える学外の研究者が参加した。当該地域における体制変動の総合的研究を目的としたこのプロジェクトの中で、政治学に関わる研究としては、「政治改革の理念とその制度化」「地方政治と政治文化」「地域間及び国家間協力関係の展開」という研究班が組織され、また民族学や歴史学を中心とする「民族問題と共存の条件」や「地域と地域統合の歴史認識」という研究班も一定範囲では政治学と接点を持っていた。この重点領域研究は個々の研究成果

だけでなく、この領域におけるいくつかの学会間の交流を促進し、日本におけるスラブ・ユーラシア研究の組織化という側面でも大きな貢献をしたといえる。

センターは、この共同研究の成果を土台として、新たな共同研究を組織しつつある。その共同研究の柱としては、さしあたり1)「リージョンおよびサブリージョンに関する比較研究」、2)「ナショナリズムとエスニシティに関する総合的研究」、3)「日露関係と北東アジア世界に関する総合的研究」が設定されている。3)の主要部分についてはなお、研究計画段階にあるが、1)、2)については、いくつかの科研プロジェクトおよび国立民族学博物館地域研究企画交流センターとの連携研究などを組み合わせて進行中である。いずれも、学際的な研究を特徴とするが、リージョンないしサブリージョンの比較研究やナショナリズム/エスニシティ研究は比較政治学とも大きな接点をもつ研究といえる。また、それらと連動しながら、この地域の「権威主義体制」や「権威主義的政権」の比較研究、もしくは「地方制度の体制転換」に関する比較研究も共同研究ないし個人研究として継続されている。いずれ、それらの研究成果の一端は、比較政治学会でも発表されることになるかもしれない。

(はやし ただゆき)

[目次へ](#)

<地域学会紹介>

ラテンアメリカ編

出岡直也(慶應義塾大学)

本地域について、政治研究もカバーする「学会」として以下の二つがある。

「ラテン・アメリカ政経学会」は、1964年に結成され、名称が示すとおり、本地域を対象とする社会学者、特に経済学者と政治学者が集まり、現在ほぼ120人の会員を擁す。その主な活動として、毎年の全国大会(共通論題のシンポジウムと分科会群)、同時開催の講演会、関東・関西の地域部会、レフェリー制を持つ年刊『ラテン・アメリカ論集』(1967年から)の発行がある。発足時期が示すように伝統ある学会であるが、最近では若手研究者や大学院生が研究発表・交流で大きな役割を果たし、比較的少人数ゆえ、大会も同一時間1分科会の形態で行われる中で、活発な意見交換があり、新しいものを生もうとの仲間意識が強いと聞いている。ただし、先記数のうちで、政治学を専門とするのは25名ほどであり(理事長への聞き取り)、政治学の分野においても意欲的な研究者間のフォーラムとしての役割が強化されることが望まれている。

「日本ラテンアメリカ学会」は、1980年に、本地域については日本初の、様々な学問分野を広く横断する地域学会として誕生した。少なくとも学会レベルでは、特に経済分野での日本との関係の強化に伴う関心が先行していたかもしれないラテンアメリカ地域について、様々な学問分野の研究者が増加したことの反映であるとも考えられよう。いずれにせよ、広い分野から多くの会員を集めることとなる同学会には、当初から政治学者・経済学者も数多く参加し、本地域を対象とする社会学者を包含するもう一つの学会となった。現在学会員は約500名で、2000年末段階の名簿に専門分野を明示している317人中、政治学を挙げるのは32名という割合である(比較政治学の分野を含みうる「国際関係論」を、「政治学」とは併記せずに挙げている場合は含めていない)。もちろん、本学会と「政経学会」の両方に所属する社会学者は少なく

ない。主な活動として、毎年開催の研究大会(共通論題のシンポジウム、分科会群、主に海外から著名な学者を招いての講演等)、東・中部・西日本に分かれた研究部会、レフェリー制の『ラテンアメリカ研究年報』の刊行、海外学会との交流などがあり、地域学会として多大な役割を果たしている。ただし、理事会・長に社会科学者が強く代表されてきた一方で、少なくとも近年に関して言えば、政治学などの社会科学の分野のテーマで研究大会の分科会が組織されて、そのテーマやディシプリンに集中しての議論が展開されることが多くはないことも否定できないように思われる。

当然ながら、ラテンアメリカ地域についても、以上の2学会に加えて、様々な研究会・研究グループが存在する。先記の両学会ともに、本地域に関する狭義の政治学のフォーラムとしてはまだ十分でないかもしれない状況があるとすれば、それを補う機能も期待されるが、筆者の知る限りでは、広く知られたものの中に、政治学に限定されたものはない。地域を軸として集合する場合の自然なあり方との解釈も、特に米国系の比較政治学における本地域の重要性を考えると、日本における本地域政治研究の相対的な層の薄さを反映するとの解釈も可能であろう。

(いづおか なおや)

[目次へ](#)

<地域よもやま話>

なぜアメリカには二つしか政党がないのか

久保文明(慶應義塾大学)

アメリカ合衆国はもっとも典型的な二大政党制の国である。小選挙区制であることがその一つの原因であろうが、イギリスではかなり強力な第三政党が存在する。それと比較すると、議席占有率でも得票率でも、アメリカの二大政党の強さは圧倒的である。たしかに最近の大統領選挙ではロス・ペローが善戦したが、これはむしろ例外である。議会においては、現在二大政党に属さない議員は上院で100人中1人、下院で435人中2人である。わが国の倍以上の人口をもち、また人種的・民族的・宗教的にはるかに多様なアメリカにおいて、なぜたった二つしか政党が存在しないのであろうか。なぜアメリカ人は二つの政党で満足しているのだろうか。

大きな理由は、民主党・共和党それぞれが、日本やヨーロッパの政党と比較すると、多大の相違と多様性を党内に容認する構造をもっていることであろう。これは予備選挙を通じて公認候補を決定するというアメリカの政党独特の方式から生まれている。党の幹部が相違を容認しているというよりは、容認せざるをえない制度になっている。連邦議員などの党公認候補は、基本的にはすべて党员による投票によって指名されねばならない。党指導部に批判的な候補や非主流派の候補であっても、党员の投票で勝つてしまえば公認候補となり、本選挙で勝利すればれっきとした党所属議員となる。しかもこの手続きは、州の法律によって定められている。

逆にいうと、アメリカの政党の指導部は党の公認候補すら決定することができない。造反議員に対する制裁手段も限られており、公認取り消しや除名はありえないと考えてよい。このような政党は世界でもあまり他に例がないのではなかろうか。これは、公認候補者の決定という政党にとってきわめて重要な事柄にまで民主主義の論理を徹底的に適用した帰結である。その結果アメリカ社会の多様な思想や利益を党

内に抱え込むことになり、党内規律の欠如を生み出す。もちろん、それでも既存の二大政党に不満をもつ有権者は少なくない。しかし、規模の大きな社会運動の場合は、予備選挙で支持者を動員することにより、政党のなかで大きな影響力を発揮し、政党を変えていくことも可能である。政党の性格は、政党に浸透してくるさまざまな社会運動の力関係によっても決まる。近年共和党が非常に保守的な政党に変容したのも、このようなメカニズムを通じて中小企業団体や宗教保守派の影響力が及んだ結果でもあろう。

アメリカの政党には他国の政党と著しく性格が異なった側面も備わっている。

(くぼ ふみあき)

[目次へ](#)

理事会報告

▼第9回理事会

2001年4月7日(土)に、東京大学において、第9回理事会が開催されました。

出席者：五十嵐武士、遠藤貢、片山裕、河田潤一、木村雅昭、小杉泰、下斗米伸夫、高橋進、高橋直樹、坪郷實、馬場康雄、広瀬崇子、藤原帰一、真淵勝

委任状：出岡直也、伊東孝之、岩崎美紀子、後房雄、岡澤憲芙、加藤淳子、国分良成、白石隆、恒川恵市

主な討議事項は、次のとおりです。

1. 10人の新入会員を承認した。また、姜再鎬、荒井康三郎両会員の退会を承認した。会員総数は、480名。
2. 2000年度会計報告が行われた。倉沢愛子、中道寿一両監事より会計監査について報告がなされ、承認された。
3. 2001年度研究大会について。開催校から、会場確保・宿泊案内の準備等に関して、進捗状況が報告された。企画委員から、企画案の変更・追加について報告があり、この結果、共通論題、分科会4、自由企画3、自由論題で企画が構成されることになった。
4. 2001年度年報について。大会当日までに年報第3号『民族の共存』が刊行される見通しである旨、報告された。
5. 2002年度年報について。従来通り、共通論題および公募論文をベースとしつつも、それに関連するような分科会報告等も掲載の対象となるよう、論題については柔軟に解釈されうべきことが確認された。
6. 2002年度研究大会開催校について。東京大学法学部での開催が承認された。
7. その他
 1. 企画委員会に関して、前回理事会で承認された方式に則り、新委員が補充された旨報告された。
 2. 選挙管理委員会に関して、次回理事会を目途に発足し、来年に予定される理事等選挙に向けて準備を進めることが確認された。
 3. 年報に掲載されない論文・発表の公刊方法に関して、理事の間で議論がなされ、今後とも検討を継続することが確認された。
 4. 2002年度予算案の編成方針に関して、当該年度に特に必要となる経費、また今後増額が望ましい経費について確認された。
 5. 渉外委員会に関して、ホームページにおける英文コンテンツの充実のために、論文標題の英訳・アブストラクト等の掲載を進める旨、報告された。
 6. 2003年度研究大会開催校に関して、非東京地域の大学にて開催されることが確認された。
 7. 次回理事会に関して、2001年度研究大会二日目の6月24日(日)に、神戸大学で開催されることが承認された。

▼第10回理事会

2001年6月24日(日)に、神戸大学において、第10回理事会が開催されました。

出席者：出席者：五十嵐武士、出岡直也、遠藤貢、片山裕、河田潤一、木村雅昭、
国分良成、小杉泰、白石隆、新川敏光、高橋進、高橋直樹、恒川恵市、坪
郷實、馬場康雄、広瀬崇子、藤原帰一、真淵勝
委任状：伊東孝之、岩崎美紀子、後房雄、岡澤憲芙、小此木政夫、加藤淳子、下斗
米伸夫

主な討議事項は、次のとおりです。

1. 21人の新入会員を承認した。また、吉武真理会員の退会を承認した。会員総数は500名。
2. 各委員会の構成等について。
 1. 年報の編集を担当する委員会の正式な名称が、「編集委員会」であることが確認された。
 2. 編集委員会の構成について、企画委員長の小杉泰理事が、次期編集委員長に就任することが確認された。
 3. 企画委員会の構成について、企画副委員長の馬場康雄理事が、次期企画委員長に就任することが確認された。また馬場理事より、次期企画副委員長として、片山裕理事が指名された。
3. 2001年度予算について。真淵勝常務理事より、2001年度予算案の提案があり、大会開催費・選挙管理委員会費・名簿作成費等の増額、委員会費の支給方法の変更等につき報告説明、了承された。
4. 次回理事選挙の日程について、国分良成理事より報告。(詳細別掲)
5. 2001年度総会につき、各種報告内容の確認(4頁参照)。
6. 2001年度および2002年度年報について。
 1. 藤原帰一編集委員長より、2001年度年報につき、発行された旨報告。
 2. 小杉次期編集委員長より、2002年度年報につき、次期編集委員会の構成、共通論題「宗教と政党」に基づく編集方針の報告。公募論文への応募は三名。
7. 2002年度研究大会開催校について。東京大学法学部において、2002年6月22日(土)・23日(日)に開催。
8. ニュースレター第7号について。真淵常務理事より、編集方針について報告。9月中に発行の予定。
9. その他
 1. 年報に掲載されない論文について、引き続き検討を行う。
 2. 次回理事会は、11月10日(土)に、京都大学にて開催する。

(事務局)

[目次へ](#)

講演会のご案内

イタリア・フィレンツェのヨーロッパ大学研究所(European University Institute)・Stefano Bartolini教授の講演会を下記の要領で開催いたします。

日時： 2001年12月12日(水)午後4時より

場所： 東京大学法学部4号館8階会議室

題目： "Will European integration restructure the national cleavage systems?"

司会： 馬場康雄(東京大学法学部)

問合せ先： 中山洋平(y-naka@i.u-tokyo.ac.jp / 0422-43-7128)

* Bartolini教授は近著 *The Political Mobilization of the European Left, 1860-1980* (Cambridge University Press, 2000)などで知られますが、今回は、ヨーロッパ統合の生み出す分裂や対立が、ヨーロッパ各国の政党制を基礎付ける亀裂構造にどのような影響を与えるかをお話し頂きます。なお、講演・議論とも英語で行われます。

[目次へ](#)

事務局からのお知らせ

◇2002年度研究大会は、6月22日(土)・23日(日)に東京大学法学部において開催の予定です。詳細は改めて、ニュースレターにてお知らせします。

◇来年4月に規約および「理事、会長、副会長選出規定」に従って、新理事の選挙が行われます。詳細は「[日本比較政治学会理事選挙について](#)」をご覧ください。

◇年報第3号『民族共存の条件』(早稲田大学出版部)が刊行され、2001年度研究大会会場にて配布を行いました。研究大会に参加されなかった方には、早稲田大学出版部より直接郵送しましたが、万が一お手元に届いていない方は、事務局までお知らせ下さい。また大会会場にて年報を受け取られなかった方も、同じくご連絡ください。但し、年報は当該年度会費を納入された方にのみお送りしております。

◇2001年度までの会費を納入されていない方は、会費納入のお願いを同封していますので、ご確認下さい。なお、会費は年額8000円です。

◇2001年度版新会員名簿が発行されました。お手元に届いていない方は、事務局までご連絡をお願いします。また、記載事項に誤り、変更、追加のある方は、事務局へFAXか郵便にてお知らせ下さい。

[目次へ](#)

日本比較政治学会ニュースレター 第7号 2001年9月26日

日本比較政治学会 Japan Association for Comparative Politics
〒606-8501 京都市左京区吉田本町 京都大学大学院法学研究科真淵勝研究室
気付
専用FAX: 075-753-3188
E-mail: mabuchi@law.kyoto-u.ac.jp
郵便振替払込口座番号(口座名義: 日本比較政治学会) 00100-2-35104

[HOME](#) [学会規約](#) [学会組織と役員](#) [入会案内](#) [大会案内](#) [研究会案内](#)
[講演会案内](#) [ニュースレター](#) [学会年報](#) [論文要旨](#) [リンク集](#)